

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒田英邦
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部統括部長 永井琢也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番35号
【電話番号】	06(6976)1221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループ上席執行役員 宮垣信幸
【縦覧に供する場所】	当社東京品川オフィス （東京都港区港南一丁目8番35号） 当社名古屋オフィス （名古屋市中村区名駅一丁目1番1号JPタワー名古屋36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間		自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 12月31日
売上高	(百万円)	165,484	165,818	307,625
経常利益	(百万円)	11,462	13,600	15,690
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,276	10,983	12,182
四半期包括利益又は包 括利益	(百万円)	5,713	12,107	9,320
純資産額	(百万円)	185,322	198,417	188,040
総資産額	(百万円)	286,053	286,654	293,971
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	69.98	92.87	103.01
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.2	68.6	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,763	10,739	23,725
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	395	1,532	784
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,852	11,611	3,919
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	60,782	64,865	67,328

回次		第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	15.37	24.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高は、消費税等を含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等に留意を要する状況ながら、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。

こうした中、当社グループは、平成28年12月期よりスタートした3ヶ年の中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』の目標達成に向け、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のづくりこみ”に取り組みました。

売上高は、通販事業のカウネットの増収等により、前年同期比0.2%増の1,658億円となりました。また、商品ミックスの改善、コストダウン、円高効果等により、売上総利益は597億円、売上総利益率は0.9ポイント向上の36.0%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、人件費や販促費等の増加により、468億円となりました。以上により、営業利益は前年同期比4.4%増の128億円となりました。経常利益は、為替差損の縮小により前年同期比18.7%増の136億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直し等により、前年同期比32.7%増の109億円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

（ステーションリー関連事業）

国内事業は、ノートやファイル等の新商品を上市するとともに、テープのり「ドットライナー」のテレビCMの放映や各種キャンペーンの実施等により、需要を喚起しました。

海外事業は、インド・中国・ベトナムにおいて、各国の顧客ニーズに応じた新商品の投入や販売力の強化に努めました。

このような状況のもと、売上高は、定番品の減退や他メーカーとの競争激化による販売減少等の影響に対し、開発の遅れ等により新製品の伸びが不足した影響で、国内事業が減収となったことから、前年同期比1.1%減の526億円となりました。営業利益は、国内の新基幹システム稼働に伴う経費の計上や広告宣伝費の増加があったものの、商品ミックスの改善やコストダウンの推進等により売上総利益率が改善し、前年同期比6.9%増の48億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内事業は、主に首都圏における民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業や提案活動を行いました。

海外事業は、中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費の削減に努め、収益の改善を図りました。

このような状況のもと、売上高は、国内でのオフィス家具販売が増収となったものの、店舗什器の販売及び海外事業が減収となり、前年並みの704億円となりました。営業利益は、商品ミックスの改善やコストダウンの推進等により売上総利益率が改善し、前年同期比3.5%増の80億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットは、「仕事がはかどる通販」としての成長を目指し、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品「カウコレプレミアム」の拡充に注力しました。

小売事業のアクタスは、インテリア実例集「123人の家Vol.2」を発刊したほか、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、カウネット及びアクタスとも増収となり、前年同期比3.7%増の596億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加により、前年同期比13.5%増の26億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,866億円となり、前連結会計年度末に比べ73億円減少しました。流動資産は1,600億円で、前連結会計年度末に比べ65億円減少しました。主な要因として、受取手形及び売掛金が27億円、現金及び預金が26億円、商品及び製品が12億円、それぞれ減少したためであります。固定資産は1,265億円となり、前連結会計年度末に比べ7億円減少しました。主な要因として、投資その他の資産が6億円増加した一方、有形固定資産が6億円、無形固定資産が7億円、それぞれ減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は882億円となり、前連結会計年度末に比べ176億円減少しました。流動負債は660億円となり、前連結会計年度末に比べ164億円減少しました。主な要因として、賞与引当金が38億円増加した一方、1年内償還予定の社債が100億円、支払手形及び買掛金が80億円、それぞれ減少したためであります。固定負債は222億円となり、前連結会計年度末に比べ12億円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,984億円となり、前連結会計年度末に比べ103億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が92億円、その他有価証券評価差額金が11億円、それぞれ増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は648億円であり、前連結会計年度末に比べ24億円の資金減となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は107億円(前年同期比50億円の収入減)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益134億円、賞与引当金の増加38億円、減価償却費32億円の資金収入、仕入債務の減少80億円、法人税等の支払額28億円の資金支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は15億円(前年同期比19億円の支出増)となりました。これは、主として投資有価証券の売却による9億円の資金収入、設備投資25億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は116億円(前年同期比97億円の支出増)となりました。これは、主として社債の償還による支出100億円、配当金の支払額17億円の資金支出等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はございません。

〔会社の支配に関する基本方針の内容の概要〕

・基本方針の内容

当社グループは創業以来、事務用紙製品分野からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長してまいりました。

現在では、ステーションナリー及びオフィスファニチャー製品の開発・製造・販売、オフィス・店舗・官公庁・学校・病院等の空間構築設計・施工・コンサルティング、オフィス用品の通信販売、個人向け家具・インテリア・雑貨の販売等、商品だけでなくサービスも含めた総合提案力によって、お客様の課題解決を一手に担うことのできる企業グループへと進化を遂げております。

これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた良好な信頼関係であります。今後も当社グループが培ってきたこうした有形無形の財産を企業価値の源泉として守っていくことが大変重要な課題であると認識しております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、株主の皆様が適切な判断を行う上で、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為及びその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。

現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為及びその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、必要に応じて対抗措置を講じる仕組みを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

・基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、平成27年10月23日に、平成28年度から平成30年度までの3カ年の中期経営計画「Value Transformation 2018」を発表しました。内容につきましては、4つの柱からなる以下の経営方針としております。

1. 将来にわたる企業のありたい姿、3カ年における基本方針

将来にわたる企業のありたい姿を「コクヨは、商品・サービスを通じて、顧客の創造性を向上する価値を提供することにより、人々のより良いはたらく・まなぶ・生活する“Quality of Lifeの向上”を実現し、社会の役に立つLife & Work Style Companyを目指す」としております。

そのために、3カ年の新たな経営の基本方針を、『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』とし、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のづくりこみ”に取り組みます。

2. 運営モデルの改革

どの事業においても、顧客への付加価値向上による収益性の改善・成長を実現するために、「シェアと粗利率」にこだわり、メーカー、流通が“全社一丸”となって、中長期の持続的成長を担保する運営モデルを実現します。これにより、過去最高となる売上総利益率35.5%以上を目指します。

ステーションナリー事業の基本方針：

『NB商品のシェアと粗利率にこだわり、顧客への価値を高め続けることで持続的成長を実現する』

ファニチャー事業の基本方針：

『差異化された新たな付加価値による業態進化を目指すことで持続的成長を実現する』

カウネット事業の基本方針：

『顧客への付加価値にこだわった“魅力的な第3極”戦略による成長の兆しを獲得する』

海外事業の基本方針：

『顧客への価値提供と事業収益性の確保を両立させ持続可能なビジネスモデルを確立する』

3. 収益体質のつくりこみ

この3カ年で、経営効率の改善により、営業利益率5.5%以上を達成することにこだわります。事業部門と管理部門の業務の重複をなくし、管理部門が事業運営における効率化を推進することで、全社の管理・間接業務の大幅な生産性の向上を目指します。これによる直接部門でのリソース創出、生産性向上及び新価値創造に取り組むことで、高収益体質への転換を実現します。

4. 3カ年でのゴール、財務目標数値

今中期経営計画のゴールは、『成長原資の獲得』として国内事業での営業利益170億円以上の達成、『高効率経営の実現』として営業利益率5.5%以上、『海外の自立化』として海外事業の収益安定化、としました。

平成30年12月期には、売上高3,200億円以上、売上総利益率35.5%以上、営業利益175億円以上、営業利益率5.5%以上、の達成を目指します。また、主要財務指標の見通しとして平成30年12月期のROEを6.5%としております。

以上の経営方針に基づき、当社グループにおける持続的成長の獲得を目指してまいります。

各セグメントの対処すべき課題は下記のとおりであります。

[ステーションナリー関連事業]

国内事業は、顧客の顕在ニーズだけでなく潜在ニーズまでを満たす新商品の開発及びマーケティングの更なる強化に取り組むとともに、シェアと売上総利益率にこだわることにより利益の向上に努めます。

海外事業は、インド・ベトナム・中国の各国において、シェアと売上総利益率を意識しながら、積極的な新商品の投入、工場の生産性の改善及び販売力の強化等を推進し、収益の拡大を図ります。

[ファニチャー関連事業]

国内事業は、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業及び提案活動を行うとともに、営業・設計部門の業務効率化の推進、工場収支の改善及び在庫の削減等に取り組むことにより、高い売上総利益率を伴ったシェアの拡大に努めます。

海外事業は、引き続き中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費を抑制し、収益の拡大を図ります。

[通販・小売関連事業]

通販事業のカウネットは、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品の開発及び拡販に注力することにより、「仕事がかどる通販」としての成長を目指します。

小売（インテリア・生活雑貨の販売）事業のアクタスは、集客を高めるとともに、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めます。

当社は、監査役会設置会社であり、取締役は8名（うち社外取締役3名）、監査役は3名（3名全て社外監査役）で構成されます。取締役の任期は1年であり、取締役の選解任のための株主総会決議要件の加重等は採用しておりませんので、株主の皆様は株主総会における過半数の決議（普通決議）による取締役の選解任を通じて、後記の取組みに対するご意思を反映させることも可能であります。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の当社第60回定時株主総会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、特定の株主又は株主グループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策を導入しました。その後、当社は、直近では平成29年3月30日開催の当社第70回定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき、当該対応策の内容の一部を改定した上で当該対応策を継続しております。

現行の当該対応策の主な内容は、次のとおりであります。

当該対応策は、大規模買付者が従うべき手続と大規模買付行為に対して当社が採りうる大規模買付対抗措置から構成されており、大規模買付者に対し、株主及び当社取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しております。

大規模買付者が当該手続を遵守しない場合又は当該行為によって当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合に限り、当社取締役会は、対抗措置として当社株主に対する新株予約権無償割当て等を決議することができます。

・前記 及び ．の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記 ．の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主の皆様の共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、前記 ．の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

前記 ．の取組みにつきましては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、前記 ．の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は766百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	128,742,463	-	15,847	-	19,066

(6)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	9,356	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,438	4.22
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,507	3.50
コクヨエンタープライズ(株)	兵庫県芦屋市東山町22番16号	4,231	3.29
(財)黒田緑化事業団	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,603	2.80
コクヨ共和会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,286	2.55
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,650	2.06
コクヨグループ従業員投資会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	1,944	1.51
黒田 耕司	神戸市東灘区	1,934	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,913	1.49
計	-	38,866	30.19

- (注) 1 上記株主のうち、コクヨ共栄会及びコクヨ共和会は当社の取引会社で構成する持株会であり、コクヨグループ従業員投資会は当社グループの従業員で構成する持株会であり、また、黒田緑化事業団は大阪府下における緑化事業を目的とする公益法人である。なお、コクヨ共栄会の所有株式数のうち、172千株は相互保有株式に該当し、これにより1,726個の議決権が制限されている。
- 2 自己株式を保有しており、その保有割合が上位10名以内に該当する。
 自己株式 所有株式数 10,462千株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.13%
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)の所有株式数は、いずれも全て信託業務に係るものである。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,462,900	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 418,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 117,705,200	1,177,052	単元株式数 100株
単元未満株式(注2)	普通株式 155,863	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,742,463	-	-
総株主の議決権	-	1,177,052	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 13株

相互保有株式 338株

コクヨ北関東販売(株)118株、豊国工業(株)16株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、浜松オフィスシステム(株)44株、(株)ニッカン42株、コクヨ北陸新潟販売(株)72株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式22株の合計118株、豊国工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式16株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式3株と他人名義の単元未満株式41株の合計44株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式61株と他人名義の単元未満株式11株の合計72株である。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	10,462,900	-	10,462,900	8.13
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町3172番地48	140,300	71,000	211,300	0.16
豊国工業(株)	三重県伊賀市小田町1450番地1	-	79,300	79,300	0.06
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山市北区磨屋町3番10号	50,800	-	50,800	0.04
浜松オフィスシステム(株)	浜松市南区飯田町1088番地	31,800	1,200	33,000	0.03
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号	23,000	-	23,000	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山市黒瀬北町二丁目17番地2	-	21,100	21,100	0.02
計	-	10,708,800	172,600	10,881,400	8.45

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,803	55,144
受取手形及び売掛金	60,517	57,761
有価証券	11,528	11,599
商品及び製品	26,147	24,882
仕掛品	838	1,068
原材料及び貯蔵品	3,461	3,572
その他	6,420	6,130
貸倒引当金	101	103
流動資産合計	166,615	160,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,303	19,757
土地	31,724	31,725
その他（純額）	10,619	9,497
有形固定資産合計	61,646	60,979
無形固定資産		
のれん	255	242
その他	9,279	8,533
無形固定資産合計	9,535	8,775
投資その他の資産		
投資有価証券	49,264	49,739
退職給付に係る資産	2,734	2,729
その他	4,794	5,029
貸倒引当金	618	654
投資その他の資産合計	56,174	56,844
固定資産合計	127,356	126,599
資産合計	293,971	286,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,443	40,357
短期借入金	5,245	5,991
1年内返済予定の長期借入金	121	133
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	2,793	3,303
賞与引当金	702	4,594
その他	15,144	11,626
流動負債合計	82,449	66,006
固定負債		
長期借入金	8,321	8,263
退職給付に係る負債	771	716
製品自主回収関連損失引当金	62	39
その他	14,326	13,210
固定負債合計	23,481	22,230
負債合計	105,931	88,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,245	18,245
利益剰余金	149,903	159,161
自己株式	14,345	14,347
株主資本合計	169,650	178,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,751	16,898
繰延ヘッジ損益	213	30
為替換算調整勘定	1,143	1,136
退職給付に係る調整累計額	486	399
その他の包括利益累計額合計	16,622	17,665
非支配株主持分	1,767	1,844
純資産合計	188,040	198,417
負債純資産合計	293,971	286,654

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	165,484	165,818
売上原価	107,461	106,114
売上総利益	58,023	59,703
販売費及び一般管理費	45,737	46,873
営業利益	12,285	12,830
営業外収益		
受取利息	82	52
受取配当金	674	511
不動産賃貸料	652	640
持分法による投資利益	27	41
その他	153	236
営業外収益合計	1,589	1,482
営業外費用		
支払利息	202	177
不動産賃貸費用	217	193
為替差損	1,277	120
その他	715	222
営業外費用合計	2,413	713
経常利益	11,462	13,600
特別利益		
投資有価証券売却益	387	-
特別利益合計	387	-
特別損失		
減損損失	-	57
事業構造改革費用	62	9
関係会社株式評価損	-	63
貸倒引当金繰入額	-	35
災害義援金	13	-
特別損失合計	76	165
税金等調整前四半期純利益	11,773	13,434
法人税等	3,438	2,409
四半期純利益	8,334	11,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,276	10,983

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	8,334	11,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,576	1,173
繰延ヘッジ損益	150	187
為替換算調整勘定	993	4
退職給付に係る調整額	98	87
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	2,621	1,081
四半期包括利益	5,713	12,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,864	12,027
非支配株主に係る四半期包括利益	151	80

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,773	13,434
減価償却費	3,265	3,273
減損損失	-	57
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	37
賞与引当金の増減額(は減少)	3,430	3,892
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	142	22
退職給付に係る資産負債の増減額	79	89
受取利息及び受取配当金	756	564
支払利息	202	177
持分法による投資損益(は益)	27	41
固定資産除却損	17	53
投資有価証券売却損益(は益)	380	1
関係会社株式評価損	-	63
売上債権の増減額(は増加)	3,960	2,799
たな卸資産の増減額(は増加)	1,138	895
仕入債務の増減額(は減少)	6,882	8,068
その他	464	2,853
小計	16,111	13,240
利息及び配当金の受取額	748	578
利息の支払額	193	185
法人税等の支払額	902	2,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,763	10,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,051	192
有形固定資産の取得による支出	1,352	1,521
無形固定資産の取得による支出	1,395	1,005
投資有価証券の取得による支出	914	10
投資有価証券の売却による収入	2,789	954
長期貸付金の回収による収入	120	17
その他	96	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	395	1,532

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	431	733
リース債務の返済による支出	633	581
長期借入れによる収入	3,353	-
長期借入金の返済による支出	2,957	50
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1,181	1,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,852	11,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	477	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,829	2,462
現金及び現金同等物の期首残高	46,953	67,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,782	64,865

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算している。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
ハートランド(株)	37百万円	33百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	2	4
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	32	168
計	72	206

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	20百万円	18百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
荷造運搬費	12,524百万円	12,702百万円
給料手当	11,169	11,114
賞与引当金繰入額	3,099	3,513
退職給付費用	604	663

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	48,189百万円	55,144百万円
有価証券勘定	14,916	11,599
計	63,106	66,743
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,323	1,878
現金及び現金同等物	60,782	64,865

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,182	10.0	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月25日 取締役会	普通株式	887	7.5	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,715	14.5	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月24日 取締役会	普通株式	1,596	13.5	平成29年6月30日	平成29年9月5日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,813	69,047	52,623	165,484	-	165,484
セグメント間の内部売上高又 は振替高	9,407	1,372	4,929	15,709	15,709	-
計	53,221	70,419	57,552	181,193	15,709	165,484
セグメント利益	4,566	7,815	2,343	14,725	2,439	12,285

(注)1 セグメント利益の調整額 2,439百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

・当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,123	68,990	53,704	165,818	-	165,818
セグメント間の内部売上高又 は振替高	9,518	1,427	5,981	16,927	16,927	-
計	52,642	70,417	59,685	182,745	16,927	165,818
セグメント利益	4,881	8,090	2,660	15,631	2,801	12,830

(注)1 セグメント利益の調整額 2,801百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円98銭	92円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,276	10,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	8,276	10,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,271	118,268

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

平成29年7月24日開催の取締役会において、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	1,596百万円
1株当たりの金額	13円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 4日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。